



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL http://www.asahieito.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	801	1.1	△11	—	△12	—	△15	—
29年11月期第1四半期	792	8.0	△29	—	△20	—	△23	—

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 △18百万円 (—%) 29年11月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	△1.05	—
29年11月期第1四半期	△1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第1四半期	2,037	976	47.9	67.52
29年11月期	2,140	994	46.5	68.78

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 976百万円 29年11月期 994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	0.00	0.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	7.8	15	—	10	—	5	—	0.35
通期	3,450	12.0	75	—	65	—	40	—	27.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年11月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は2円77銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期1Q	14,940,000株	29年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	481,189株	29年11月期	480,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期1Q	14,458,963株	29年11月期1Q	14,459,423株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成30年2月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合を実施することについて承認可決され、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしており、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。

なお、当該株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年11月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

平成30年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益(期末) 2円77銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに回復しているほか、雇用や所得情勢も堅調に推移していることから、緩やかに回復しているものと見られます。また、先行きについても堅調な雇用情勢などを受けて緩やかな経済の回復が続いていくと見られるものの、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速など、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

当社グループに関係の深い住宅関連業界は、新規の住宅着工件数が横ばいの状況であり、地域間格差も大きくなっております。また、大都市圏での新築需要やリフォーム市場が大きな成長エンジンとなっております。

このような経済環境の中、当社グループは、販売面において、昨年11月に提携関係を結んだ株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化、高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善、温浴施設水質改善事業等の新たな収益源の確保等の施策を進める一方、調達・生産面では、グローバル調達網の再編成による安定した調達体制の構築とコスト削減の推進、香川事業所の生産性向上によるコスト削減の推進、ベトナムの人工大理石工場の安定稼働と生産性向上によるコスト削減等の施策を進めて参りました。

その結果、販売面においては、業務提携先である株式会社ヤマダ電機グループ向けの販売増加および大手ハウスメーカー向けの販売増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高が前年同四半期と比して増加いたしました。利益面においては、当社の仕入時に適用される為替レートが前年同四半期と比して円高に推移したことおよび前年同四半期には移管途中であった外注先から香川事業所への生産移管・集約がすでに完了していることから、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同四半期と比して縮小いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は801百万円(前年同四半期比1.1%増加)、営業損失は11百万円(前年同四半期は29百万円の営業損失)、経常損失は12百万円(前年同四半期は20百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円(前年同四半期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は2,037百万円となり、前連結会計年度末に比べて102百万円減少となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品が22百万円増加した一方で、現金及び預金が69百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が39百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,061百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が59百万円減少したこと及び未払費用が27百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては976百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が15百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月19日公表の「平成29年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,374	272,881
受取手形及び売掛金	643,143	603,963
商品及び製品	420,057	437,863
前渡金	19,180	13,409
繰延税金資産	19,150	20,645
その他	26,027	25,647
貸倒引当金	△854	△854
流動資産合計	1,469,080	1,373,556
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	126,208	123,765
構築物(純額)	4,889	4,776
機械及び装置(純額)	17,684	16,643
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	41,878	64,677
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	14,097	13,188
建設仮勘定	26,718	1,869
有形固定資産合計	528,852	522,297
無形固定資産		
10,581		9,578
投資その他の資産		
投資有価証券	24,982	25,960
投資不動産(純額)	71,544	71,044
出資金	60	60
団体生命保険金	4,936	5,163
差入保証金	30,269	29,879
その他	—	453
投資その他の資産合計	131,792	132,561
固定資産合計	671,226	664,437
資産合計	2,140,307	2,037,994

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,389	107,661
1年内返済予定の長期借入金	232,674	230,988
未払金	70,503	64,958
未払費用	33,901	6,866
未払法人税等	17,373	5,388
賞与引当金	3,890	15,230
その他	44,053	49,172
流動負債合計	507,783	480,265
固定負債		
長期借入金	497,805	440,058
役員退職慰労引当金	20,795	21,795
株式給付引当金	22,412	24,049
退職給付に係る負債	43,386	43,131
預り営業保証金	33,810	33,823
繰延税金負債	4,269	4,466
その他	15,502	14,092
固定負債合計	637,981	581,417
負債合計	1,145,765	1,061,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	△376,482	△391,678
自己株式	△41,453	△41,561
株主資本合計	985,314	970,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,814	10,401
繰延ヘッジ損益	—	△3,492
為替換算調整勘定	△586	△607
その他の包括利益累計額合計	9,227	6,300
純資産合計	994,541	976,311
負債純資産合計	2,140,307	2,037,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	792,773	801,351
売上原価	549,852	539,240
売上総利益	242,920	262,110
販売費及び一般管理費	271,932	273,861
営業損失(△)	△29,012	△11,751
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	238	336
仕入割引	1,255	1,334
為替差益	6,184	—
雑収入	5,009	2,148
営業外収益合計	12,693	3,823
営業外費用		
支払利息	1,122	1,328
売上割引	2,598	2,688
為替差損	—	188
支払保証料	377	361
雑支出	503	304
営業外費用合計	4,602	4,871
経常損失(△)	△20,921	△12,799
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,921	△12,799
法人税等	2,382	2,396
四半期純損失(△)	△23,303	△15,195
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,303	△15,195

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	△23,303	△15,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	587
繰延ヘッジ損益	1,555	△3,492
為替換算調整勘定	△1,189	△21
その他の包括利益合計	1,456	△2,927
四半期包括利益	△21,847	△18,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,847	△18,122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期より営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、平成30年3月に取引先金融機関4行より400百万円の借入を実施したことで、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第68期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達再編による商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
- ・香川事業所の生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の安定した稼働と生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

- ・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化を進めてまいります。
- ・温浴施設水質改善事業等の新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・自社工場(ベトナム)で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・ベトナム、ミャンマーを中心とした海外(ASEAN)市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。
- ・グローバル調達の再編による重点商品の確実な開発と営業強化を進めてまいります。